



議会だより No.219 平成20年9月議会報告 日本共産党長岡京市会議員団

日本共産党長岡京市会議員

せがわ光子

議員団控室

tel.955-9551 fax.955-9741

e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

自宅 tel.&fax.952-3993

近頃、料理にこっています。ワイン、日本酒、ビール…それぞれに合う料理に、ルンルン気分。まてよ！食欲の秋はメタボにつながる！！犬の散歩を長めにしよう。

暮らしに軸足をおいた市政を求めて

長岡京市の若者が笑顔で働けるように！

地元の若者から集まった「青年雇用アンケート」では、「派遣の人が指4本切断した」「会社はズレイ！使い捨て！」「こんな長時間労働では死ぬと思退職。」など、切実な声ばかりです。

この実態を市長に示しながら、企業に正規雇用の促進策を／市の発注業務にまともな労務単価を／困った青年の相談に乗ること／青年に労働者の権利を知らせよ／家賃補助を など雇用対策を求めました。「成人式で権利パンフを配布」「労働相談ポスターを貼りだす」などの答弁がありました。しかし、乙訓パートバンクが廃止対象になっているとの答弁もあり、「逆行だ」と厳しく指摘しました。

| | |
|--------------|-------|
| 青年雇用アンケートより | |
| <平均月収> | |
| 正規雇用 | 22.6万 |
| 非正規雇用 | 15.5万 |
| <年収が200万円以下> | |
| 正規雇用 | 13.0% |
| 非正規雇用 | 64.5% |

物価値上がりから生活と営業を守る支援を！

昨年から続く原油や穀物など燃料や原材料費が値上がりしている市内商工業者、農業者の方々の経営がますます厳しくなっています。生活保護世帯や所得の低い家庭でも、食料品や灯油の値上がりで、「この冬やっていけるだろうか」と不安の声も寄せられています。

こうした、市民の方々の実態や声を具体的に上げ、国や府の動向を待たずに、原材料費高騰分や低所得層への灯油代などに直接支援をする助成制度をつくるよう求めました。

学校給食でも原材料費高騰分の補正予算を組むことにより保護者に負担を求めない自治体もあります。長岡京市でも保護者負担の値上げをするな、と求めました。

暮らしの声を国へ

全会一致で意見書を採択

党議員団の提案

福祉・介護の人材確保の充実に関する意見書

汚染米から食の安心・安全を守ることを求める意見書

他会派の提案

社会保障費の2200億円削減の見直しを求める意見書

生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

常任委員会の提案

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

※地方道路財源の確保を求める意見書案には、道路特定財源の温存につながるものとして、党議員団は反対。ほうれんそうの会が反対、その他会派の賛成で採択。

市営駐車場・駐輪場の料金はどこに？

市営駐車場の昨年度売り上げは約1億4千万円。収益の8400万円は、運営委託先の第3セクターと市の折半。「市直営にすれば、収益をすべて市民に還元できる」と追及しました。障がい者割引を新設するとの答弁がありました。

JR東西駐輪場は、多くの官僚が天下りしている財団法人が管理運営をしています。合計1億5千万円も売り上げがありながら、「赤字」と言って収支を明らかにしません。市直営の阪急東駐輪場の運営費は約1500万円ですから、JR東西駐輪場は大きな黒字のはずです。天下り法人に莫大な利益が流れています。

バンビオですさんな公金管理

中央生涯学習センターも含め、市は現在13施設の管理運営を「指定管理者制度」で法人と民間事業者へ委託し、施設ごとに詳細な協定を結んでいます。

ところが、昨年度、中央生涯学習センターで、決算も終わっていない年度途中で収益を分け合う、という協定違反を行い、さらに、修繕費約300万円を市が負担するよう、協定を勝手に解釈していたことが、党議員団の調査でわかりました。委託先の民間企業に便宜を図ったと言われかねません。

市民の税金で公正な事業を行うべき行政がそれを怠っていた重大な問題です。

「人は城なり」で人を大切にする市政を

大型開発推進の一方で「財政難」を理由に、歳出削減のターゲットを人件費に求め、国の指導さえ大きく超えた正規職員の削減と外部委託化で市民サービス・市民福祉という市役所の役割を投げ捨てていることは容認できません。

委託契約の人数不足の駐輪場や学校給食など身分保障の低い「官製ワーキングプア」の把握・改善を指摘しました。

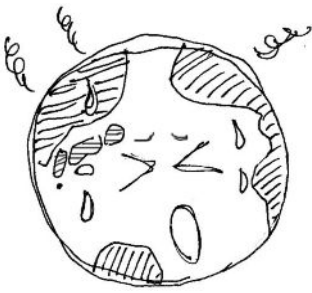
市職員についても、保育所でアルバイト保育士がクラス担任をするなど「常勤者すべき仕事を臨時にさせてはいけない」という「臨時職員規程」に反していることも早急な改善を求めました。

大企業への税金ばらまき制度はやめよ

地域経済活性化のために、と始められた企業立地促進助成制度。4社に1億円以上税金が投入されてきました。経済活性化でも、税収入でも、その効果が見えない大企業への税金ばらまき制度だと、党議員団は廃止を求めてきました。

昨年度は、ついに、用地がないことを理由に、企業を誘致することすらできませんでした。

この制度を続ける必要性はありません。今、市が地域活性化のために取り組むべきことは、相次ぐ原油や穀物などの高騰で苦況に立たされている農業者、商工業者への実態把握と直接支援です。



地球温暖化防止計画、市の役割は？

日本はNGOから「化石賞」をもらうほど取り組みが遅れています。遅れた国の計画に基づいた、市の「温暖化防止計画」では間尺に合いません。特に、市内の二酸化炭素排出のほぼ半分を占める事業所（産業界）に対する強力な指導が欠かせません。

すでに全国の自治体では、電力消費量削減のとりくみや自然エネルギーの活用が広がっているだけに、長岡京市でも、CO2削減と自然エネルギーへの転換に取り組み、人類にとって待ったなしの課題に実効性のある取り組みが必要です。

大雨に強い防災のまちへ



7月の大雨で市内の18箇所が冠水し、床上浸水したことから、雨水排水計画の見直しの考えや、雨水を地中に浸透させる浸透マスや透水性舗装などの導入の考えをたしました。市長は「計画以上の大雨で、それに対応するにはばく大な費用がかかる」としながらも、「水循環のプロジェクトチームをつくり浸透などにとりくむ」と答弁しました。

また、防災マップでも浸水地域である小畑川以東について、避難所の増設や、川を渡って8小や9小に早期避難できる体制の確立、橋げたにわかりやすい水位計の設置などを求めました。市長は「非常時は企業にも避難所として協力いただける」と答弁しました。



はっぴいバス利便性向上のために

コミュニティバス「はっぴいバス」が運行されて2年が経とうとしています。「ぜひ続けてほしい」などの市民の声や国の新たな支援制度により、平成22年度までの3年間、ひきつづき実証運行出来ることになりました。

増便と料金値下げで、利用者は増えました。そのため乗車できない人も何度か出てきています。今後の利便性向上のために、さらなる料金値下げ、バスの大型化や増便、新たに東部地域を含めたコースの増設を求めました。

学校教育のあり方について



学習指導要領の改訂にともない学習活動のすすめかたや、小・中学校の授業時間数、内容とも大幅に増え、特色として小学5、6年生に週1時間外国語授業も実施されることへの対策について質問。教育長は「各学校において校長のリーダーシップで創意ある教育課程を編成することを基本とする」「子どもの発達段階に応じ負担にも配慮しながら、週あたりの時間数を検討する。平成21年度から、小学校では春休み・夏休みを短くし、詰め込み授業ではなく、たしかな学力と豊かな心を基本にすすめていく」と答えました。

保守会派が「府営水を増やせ」?

保守会派が水道問題を市議選以降で初めてとりあげ、府営水道の使わない水に払う「カラ料金」の存在を認めました。ところが、「(地下水:府営水)ブレンド率50:50にこだわるな」と発言。「地下水の割合を減らして府営水の割合を増やせ」と主張するものです。

平成15年に水道局が行った市民アンケートでは、7割近い市民が「高くなってでも地下水中心で」と答えています。(財)長岡京水資源対策基金の調査でも、昭和59年と比べ平均2.2mの地下水位上昇があります。

過大な府営水を返上し、地下水優先の水道事業にすることこそ市民の願いに沿う道です。

| | |
|-------------------|-------|
| 平成15年の市民アンケート | |
| 安くなるなら府営水主体で…… | 28.3% |
| 少々高くなってでも地下水中心で…… | 54.5% |
| 高くなってでも地下水を最大限に…… | 12.8% |

議案・請願などへの態度

- 議案**
- ・平成19年度決算のうち、一般会計・水道会計・介護保険会計・駐車場会計に反対、その他12件には賛成。一般会計はほうれんそうの会も反対。その他会派はすべて賛成で全議案可決。
 - ・市会議規則の一部改正 (会派幹事会を委員会規定に加え、会派の調整を目的とした委員会にするもの) ……幹事会を委員会にすることで、議事録が公式に残るものとなり、よりオープンな会議になることから、**党は賛成**。ほうれんそうの会が反対。その他会派は賛成。
 - ・平成20年度一般会計補正予算、条例改正など、13件の議案はすべて全会派賛成。
- 請願**
- ・トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する請願…党が紹介議員となり全会派賛成。

9月議会 一般質問

今号で紹介した以外に党議員団が質問した主なテーマです。

行財政・市民協働など

- ・「自治体の裏金」防止策を
- ・山城人権ネットワーク推進協議会の問題点について

福祉

- ・国の保育制度改悪について
- ・新しい保育指針について

- ・公立保育所の耐震化・トイレなどの施設改善を

- ・障がい者施設入所者の一時帰宅での入浴サービス充実を

- ・重度・高齢の障がい者が地域で暮らせる施設づくりを

- ・父子家庭への支援策を

教育

- ・婦人教育会館の移譲について

その他

- ・市役所駐車場の有効活用を
- ・JR西口に一時停車スペースを

あなたのご意見を きかせてください。

党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741
e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話